

第104期  
中間報告書

株主の皆様へ

平成24年 4月 1日

平成24年 9月30日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第104期の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

### 【事業の概況】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな回復を続けてきましたが、長引く円高、海外経済の減速により輸出が低迷するなど、下振れリスクが強まってきました。当社グループにおきましても、中国エアコン市場の低迷や顧客の生産拠点の海外移転など、事業環境は厳しさを増してきました。

このような状況のもと、連結売上高は334億4百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は25億5百万円（前年同期比21.3%減）、四半期純利益は15億9千2百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間の業績見通しを考慮し、1株当たり4円50銭とさせていただきます。

つぎに事業別の販売状況について申し上げます。

電力機器事業につきましては、海外のプラント関係が伸びましたが、電力会社向けの変圧器、制御機器が前年同期を下回ったことにより、売上高は149億4千万円（前年同期比2.3%減）となりました。

回転機事業につきましては、介護用機器が前年同期並みで推移しましたが、小形モータが海外を中心に低調であったことにより、売上高は184億6千4百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

今後につきましては、海外経済の低迷、国内の競争激化など、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況で推移すると予想されます。このような状況のもと、品質の絶対的向上、価格競争力の強化、リードタイムの短縮などの施策を一層推進し、コア製品の収益確保に努めてまいります。また、基本戦略「NEXT STAGE27」で定めた方向性のもと、スマートグリッド関連や新興国市場など、成長分野への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

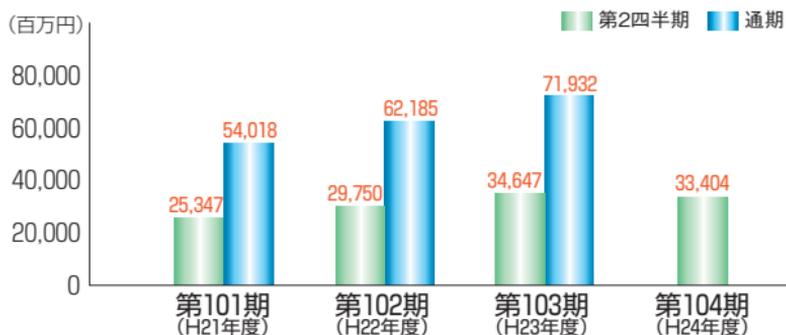
平成24年12月

取締役社長

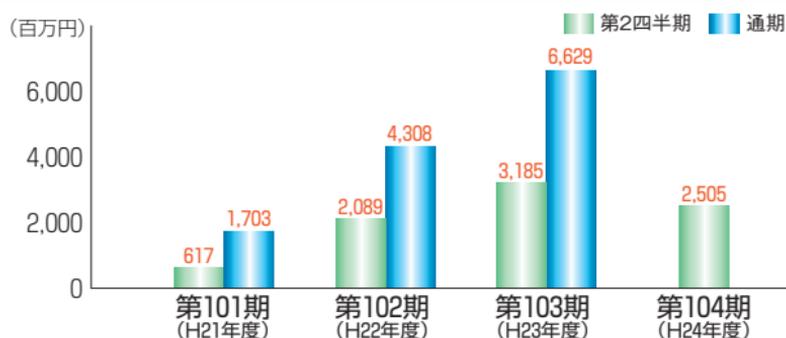
山田 功

# 連結決算の報告

## 売上高



## 経常利益



## 第2四半期連結貸借対照表の要旨 (平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>52,391</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,920</b>
現金及び預金	14,871	支払手形及び買掛金	16,960
受取手形及び売掛金	20,200	短期借入金	7,795
有価証券	4,901	未払費用	1,955
棚卸資産	11,522	未払法人税等	717
その他	903	その他	1,492
貸倒引当金	△7	<b>固定負債</b>	<b>11,128</b>
<b>固定資産</b>	<b>22,169</b>	長期借入金	3,477
<b>有形固定資産</b>	<b>15,322</b>	退職給付引当金	6,743
建物及び構築物	7,246	負ののれん	49
機械装置及び運搬具	2,349	リース債務	381
土地	4,236	その他	475
その他	1,490	<b>負債合計</b>	<b>40,048</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>141</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,705</b>	<b>株主資本</b>	<b>34,409</b>
投資有価証券	3,677	資本金	4,053
繰延税金資産	2,532	資本剰余金	2,199
その他	658	利益剰余金	28,185
貸倒引当金	△162	自己株式	△28
<b>資産合計</b>	<b>74,560</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△202</b>
		その他有価証券評価差額金	70
		為替換算調整勘定	△273
		<b>少数株主持分</b>	<b>304</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>34,511</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>74,560</b>

## 第2四半期連結損益計算書の要旨

(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	33,404
売 上 原 価	27,959
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>5,445</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,095
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,349</b>
営 業 外 収 益	297
営 業 外 費 用	141
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,505</b>
特 別 利 益	10
特 別 損 失	137
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	757
法 人 税 等 調 整 額	58
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,561
少 数 株 主 損 失	30
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>1,592</b>

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

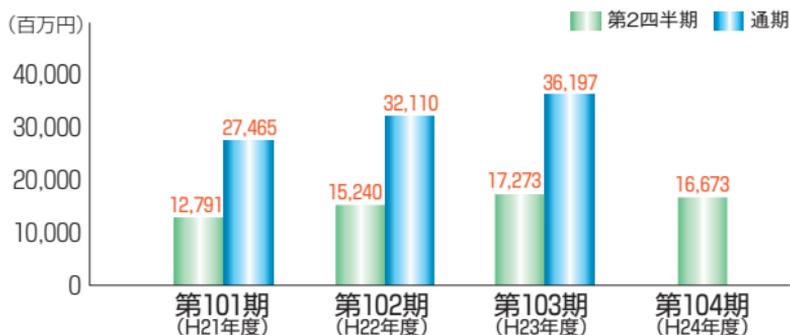
(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

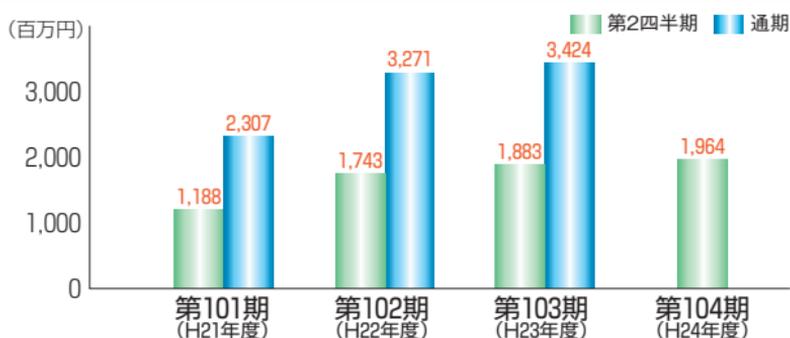
科 目	金 額
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,612
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,220
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 347
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	31
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	3,075
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	11,513
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	14,589

# 個別決算の報告

## 売上高



## 経常利益



## 第2四半期貸借対照表の要旨 (平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>27,470</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,227</b>
現金及び預金	7,274	支払手形	4,829
受取手形	1,655	買掛金	4,999
売掛金	7,694	短期借入金	2,320
有価証券	4,800	未払費用	1,002
棚卸資産	5,233	未払法人税等	571
その他	811	その他	505
<b>固定資産</b>	<b>18,792</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,200</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,762</b>	長期借入金	1,000
建物	2,680	退職給付引当金	3,994
機械及び装置	712	その他	206
土地	2,688	<b>負債合計</b>	<b>19,428</b>
その他	680	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>61</b>	<b>株主資本</b>	<b>26,767</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,967</b>	資本金	4,053
投資有価証券	1,604	資本剰余金	2,199
関係会社株式	6,246	資本準備金	2,199
関係会社出資金	1,132	利益剰余金	20,539
繰延税金資産	1,353	利益準備金	812
その他	1,709	その他利益剰余金	19,727
貸倒引当金	△ 78	自己株式	△ 23
<b>資産合計</b>	<b>46,263</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>66</b>
		その他有価証券評価差額金	66
		<b>純資産合計</b>	<b>26,834</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,263</b>

## 第2四半期損益計算書の要旨

(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)  
(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	16,673
売 上 原 価	13,518
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>3,155</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,493
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,661</b>
営 業 外 収 益	368
営 業 外 費 用	66
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,964</b>
特 別 利 益	0
特 別 損 失	132
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,831
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	564
法 人 税 等 調 整 額	26
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>1,240</b>

## 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 2,994名
- 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	11,632千株	24.1 %
TSUCHIYA株式会社	5,000	10.3
古河電気工業株式会社	4,039	8.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,827	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,515	3.1
三井住友信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社川口興産	1,000	2.0
ビービーエイチフォーファイテリテロープライズストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	1,000	2.0
明治安田生命保険相互会社	879	1.8

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 出資比率は、自己株式(106,393株)を控除して計算しています。

### 介護ベッド用電装品の 蘇州愛知科技有限公司での生産



中国にある連結子会社「蘇州愛知科技有限公司 (SAT : Suzhou Aichi Technology Co.,LTD)」では、平成24年4月から、介護ベッド用電装品（アクチエータ、コントローラ、手元スイッチ）の本格的な生産を開始しました。

これまで、SATでアクチエータ用DCモータを生産し、当社でアクチエータを完成品にして出荷しています。今回、これらの生産に加え、新たに顧客の中国現地法人向けの電装品を受注し、SATで電装品一式を生産して直接出荷する体制を整えました。

アクチエータの生産にあたっては、SATの生産ラインリーダーの研修を当社で実施し、その生産設備を移設するとともに技術者を派遣し、品質の管理に万全を期しました。

今後、中国の発展により介護ベッドの需要は増加していくことが予想され、一層の事業拡大を進めてまいります。

【写真：蘇州愛知科技有限公司でのアクチエータ生産の様子】

## 自動電圧調整型柱上変圧器および 低圧配電線用自動電圧調整器の開発



今般、自動電圧調整型柱上変圧器（MAI Pole：Most-Advanced & Intelligent Pole Mounted Transformer）および低圧配電線用自動電圧調整器を開発しました。

MAI Poleは、従来の6キロボルト柱上変圧器に自動電圧調整機能を追加した柱上変圧器で、配電線上に設置して電圧を一定に調整します。

また、低圧配電線上の電線亘長が数百メートルに及ぶ長い箇所には、低圧配電線用自動電圧調整器を使って電圧を一定に調整します。

これらの開発品は、太陽光発電など再生可能エネルギーの大量導入時に予想される低圧配電線の電圧変動対策として有効な機器であり、電力会社へ積極的に提案してまいります。

【写真：自動電圧調整型柱上変圧器（MAI Pole）（左）  
低圧配電線用自動電圧調整器（右）】

## 新型配電用変電所受電自動切替装置（J-PAC）の開発



受電自動切替装置（J-PAC：Juden-Power equipment Automatic Controller）は、配電用変電所に設置され、上位送電系統の事故などによって変電所構内が停電になった場合、健全な系統から電力供給を行うことができるよう自動で系統を切り替える装置です。今回、新型のJ-PACを開発し、中部電力㈱に納入を開始しました。

新型装置は、パソコンによるヒューマンインターフェイス方式を採用し、操作性の向上を図りました。また、従来の受電自動切替機能に加え、データセーブ・アナライザを追加しました。これにより、異常発生時の電圧・電流などの情報を記録して系統事故の調査や解析などに活用することが可能となり、電力の安定供給に寄与しています。

【写真：新型配電用変電所受電自動切替装置（J-PAC）】

# 会社の概況（平成24年9月30日現在）

- 設立年月日 昭和17年5月27日
- 資本金 40億5千3百万円
- 社員数 804名
- 事業内容

主要製品名	
電力機器事業	<p><b>変圧器</b>：負荷時タップ切替変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器、バランサー 等</p> <p><b>制御機器</b>：配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、真空遮断器、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、パワーコンディショナ 等</p> <p><b>プラント</b>：電力設備工事、太陽光発電システム、PCB無害化処理装置 等</p>
回転機器事業	<p><b>小形モータ</b>：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等</p> <p><b>住設機器</b>：シャッター開閉機 等</p> <p><b>介護用機器</b>：アクチエータ 等</p> <p><b>その他</b>：粉体混合機・乾燥機、電気自動車用普通充電スタンド、畜舎用換気扇、モータ駆動装置、ポンプ制御装置、ソレノイド、プリント配線板、医療機器、非接触給電装置 等</p>

## 事業所

- 本社・工場 〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地 <0568>31-1111
- 東北工場 〒989-1101 宮城県白石市白川小奥字川原1番地1 <0224>27-2666
- 東京支社 〒104-0042 東京都中央区入船三丁目10番9号 <03>3537-1811
- 関西支社 〒530-0057 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号 <06>6362-6871
- 北海道支社 〒060-0061 札幌市中央区南一条西十丁目4番地184 <011>261-7075
- 東北支社 〒980-0004 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号 <022>222-2243
- 九州支社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号 <092>731-3651
- 沖縄支社 〒900-0012 那覇市泊一丁目12番地7 <098>867-2328
- 蘇州駐在員事務所 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号

+86-512-6732-5138

ホームページアドレス  
<http://www.aichidenki.jp>

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.aichidenki.jp">http://www.aichidenki.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

## 払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は三井住友信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

## 単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

## 住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。